

## 名前：榎平 龍宏

最終学歴：東京大学大学院農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻博士課程単位取得退学

職名：教授

学位：東京大学修士（農学）

担当科目： 公共政策入門、地域経済論、農業経済学、地域金融論、専門演習、専門基礎演習、地域実習（農業体験）

所属学会：日本農業経済学会（常任理事）、農業問題研究学会、日本地域経済学会、政治経済学・経済史学会

専門分野：農業経済学、地域経済学

### ■研究業績

#### 【著書】（共著、編著、執筆分担を含む）

1. 「農業の発展と農地の荒廃—静岡県浜松市の事例—」『農』NO.241、農政調査委員会、1998年（単著）
2. 「地域農業の総合産業化の意義と展望—農業振興の在り方を問う—」矢口芳生編著『中山間地域振興の在り方を問う』農林統計協会、1999年
3. 「地域資源利用と保全に向けた地域振興の事例」『甦らせよう、中山間地域』21世紀村づくり塾、pp.75-114、1999年
4. 「土地改良事業の展開」西田美昭・加瀬和俊編著『高度経済成長期の農業問題』日本経済評論社、pp.41-80、2000年
5. 「小括」西田美昭・加瀬和俊編著『高度経済成長期の農業問題』日本経済評論社、pp.80-82、2000年
6. 「農村女性企業と地域農業振興」岩崎由美子・宮城道子編著『成功する農村女性起業』家の光協会、2000年
7. 「農業生産法人が協定実践の核に」小田切徳美編著『中山間地域の再生をめざす知恵と実践』全国農業会議所、pp.41-45、2002年
8. 「農業公社と連携し観光農業を推進」小田切徳美編著『中山間地域の再生をめざす知恵と実践』全国農業会議所、pp.46-50、2002年
9. 「集落構造の統計分析」『日本の農業 223 条件不利集落の存立条件』pp.11-21、2002年（共著）
10. 「周辺地域」における農産加工・販売事業の展開『日本の農業』230、農政調査委員会、2004年（単著）
11. 「地域ブランド創造への新たな取り組み」『農』NO.281、農政調査委員会、2005年
12. 「多様な水田利用と環境保全—コウノトリとビオトープ」『農』NO.287、農政調査委員会、2006年（単著）

13. 「兼業深化地域における水田農業の多様な担い手の展開構造—近畿水田作地帯 滋賀—」  
谷口信和編『日本農業年報 53 農業構造改革の現段階—経営所得安定対策の現実性と可能性—』農林統計協会、pp.147-162、2007 年
14. 「農山村地域の『周辺地域』化と国家の役割」酒井富夫編著『農業構造問題と国家の役割—農業構造問題研究への新たな視角—』筑波書房、2009 年
15. 「都市・農村格差拡大の進行と農村地域経済振興」生源寺眞一編著『改革時代の農業政策』農林統計出版、2009 年
16. 松谷明彦編著『人口流動の地方再生学』日本経済新聞出版社、2009 年（共著）
17. 「Challenges in Local Industrial Development Faced by Industries Associated with Agriculture and Security of Local Leaders in “Peripheral Areas”」『共生社会システム研究』Vol.3、No.1、2009 年（単著）
18. 「地域農業・農村の『6次産業化』とその新展開」小田切徳美編著『農山村再生の実践』農山漁村文化協会、2011 年
19. 「地域再生の理論と農山漁村」小田切徳美編著『農山村再生に挑む—理論から実践まで—』岩波書店、2013 年
20. Tatsuhiko Makidaira、 The Positive analysis of the agricultural entry by a general enterprise—case study of Shimane Prefecture of Japan—（Agriculture、 Rural Development and Regional Cooperation in Northeast Asia、 China Agriculture Press、 2013）
21. 「農村地域経済循環の論理と課題」小田切徳美・橋口卓也編著『農山村地域内発的発展論』農林統計出版、2018 年

## 【論文】

1. 「耕作放棄地問題に関する一考察」『1996 年度日本農業経済学会論文集』農山漁村文化協会、pp.110-114、1996 年（査読付き）
2. 「平場市町村農業公社の実態」『地域農業の現段階と農用地の利用・管理』農政調査委員会、pp.109-140、1997 年
3. 「戦前の米穀流通における銘柄形成—福島県の事例を中心として—」『内外ジャポニカ型稲作の研究』農政調査委員会、pp.46-61、1997 年
4. 「耕作放棄・農地荒廃発生の諸相」『新基本法にみる農業・農村問題の論点』農政調査委員会、pp.71-101、2000 年
5. 「中山間地域におけるコメ生産調整の展開と地域農業」『農業と経済』第 67 巻第 3 号、pp.47-56、2001 年
6. 「『直接支払制度』の今日的意義と『地域農業の総合産業化』による中山間地域振興の課題」『東北農業研究センター総合研究（B）』創刊号、独立行政法人農業技術研究機構東

- 北農業研究センター総合研究部、  
pp.20-36、2001年（査読付き）
7. 「水田農業構造政策の展開と『集落営農』『食料自給率向上と水田営農再構築の課題』農政調査委員会、pp.143-177、2002年
  8. 「土地利用調整型市町村公社と農協との連携の意義と課題『食料自給率向上と水田営農再構築の課題』農政調査委員会、pp.178-192、2002年
  9. 「共同取り組み活動の意義と課題『農政調査時報』No.546、全国農業会議所、pp.2-14、2002年
  10. 「地元農林産物加工・販売事業の展開における「市場距離」の規定性に関する考察『2003年度年度日本農業経済学会論文集』農山漁村文化協会、pp.123-128、2003年（査読付き）
  11. 「コメ生産調整としての飼料用稲生産の課題『食料自給率向上に向けた水田農業の存立条件』農政調査委員会、pp.231-248、2003年
  12. 「地域農業振興戦略と法人『農業と経済』2004. 12臨時増刊号、昭和堂、pp.17-28、2004年
  13. 「『地域水田農業ビジョン』の展開と担い手への農地利用集積の実態・課題『米政策の新たな展開と水田営農システム転換－「地域水田農業ビジョン」の策定と運営実態に見る－』農政調査委員会、2005年
  14. 「日本における一般企業の農業参入の特徴と今後の諸課題『第6回北東アジア農業農村発展国際シンポジウム報告書』、2010年
  15. 「Challenges of Local Industrial Development Faced by Industries Associated with Agriculture and Security of the Local Leader in “Peripheral Areas” 共生社会システム学会編『共生社会システム研究』第3巻、2010年（査読付き）
  16. 「農業の『6次産業化』推進に向けた地域農業の課題（その1）」（社）畑地農業振興会編『畑地農業』624号、2010年
  17. 「農業の『6次産業化』推進に向けた地域農業の課題（その2）－取り組みの諸類型－」（社）畑地農業振興会編『畑地農業』625号、2011年
  18. 「農業の『6次産業化』推進に向けた地域農業の課題（その3）－産業づくりから福祉・生活環境保全重視の『新産業』創造へ－」（社）畑地農業振興会編『畑地農業』626号、2011年
  19. 「一般企業の農業参入の特徴と食品関連産業による農業参入の実態『フロンティア農業経済研究』第16巻第1号、北海道農業経済学会、2011年（査読付き）
  20. 「わが国農業・農村における資本の展開と『包摂』の現状－一般企業の農業参入を手がかりに－『農業問題研究』第68号、農業問題研究学会、2011年（査読付き）
  21. 「The positive analysis of the agricultural entry by a general enterprise- Case study of Shimane Prefecture in Japan-」『北東アジア農業農村発展国際シンポジウム報告書』

2011年

22. 「企業の農業参入の実態と課題」『月刊食品工場長 1月号』2013年、日本食糧新聞社編
23. 「市場機能拡張的農政の展開と課題：「新規就農促進政策」を素材として」名古屋経済大学・経済経営研究会編『経済経営論集』第23巻第2号、2016年3月（査読付き）
24. 「『地方創生』をめぐる論点と農山村地域政策の課題」『経済地理学年報 Vol.64 経済地理学の成果と課題 第13集』経済地理学会編（査読付き）
25. 「『地域エコシステム』の展開と課題」『大月短大論集』第56号、2025年3月

#### 【その他】（報告書、書評、翻訳、エッセイなど）

1. 「書評 『橋本卓爾・大西敏夫・辻和良・藤田武弘編著 地域産業複合体の形成と展開』『農業問題研究』第60号、農業問題研究学会、2007年6月
2. 「書評 矢口芳生著『共生農業システム成立の条件』農林統計協会、2006年」『農業経済研究』80巻4号、2009年3月
3. 「書評 鈴村源太郎編著『農山漁村宿泊体験で子どもが変わる地域が変わる』農林統計協会、2014年」『共生社会システム研究』Vol.8 No.1、2014年
4. 「書評 谷口憲治編著『地域資源活用による農村振興：条件不利地域を中心に』『農業問題研究』農業問題研究学会編、47巻第2号、2016年
5. 翻訳「第8章 農村を統制する(REGULATING THE RURAL)」Michel Woods 著／高柳長直・中川秀一監訳『RURAL』農林統計出版、2018年
6. 「書評 牧野光朗編著『円卓の地域主義-共創の場づくりから生まれる善い地域とは-』事業構想大学院大学出版部、2016年」、『学輪』第5号・2018年、大学連携会議「学輪IIDA」編

#### 【学会報告・研究発表】

1. 学会報告「『周辺地域』における農業関連産業を核とした地域産業発展の課題」2007年12月2日、日本地域経済学会第19回大会個別報告
2. 学会報告「日本における一般企業の農業参入の特徴と今後の諸課題」2009年12月8日、2009年度北東アジア農業農村発展国際シンポジウム報告
3. 学会報告「わが国農業・農村における資本の展開と『包摂』の現状—一般企業の農業参入を手がかりに—」2009年3月28日、2009年度農業問題研究学会春季大会シンポジウム報告
4. 学会報告「一般企業の農業参入の特徴と食品関連産業による農業参入の実態」2009年12月2日、2009年度北海道農業経済学会秋季学術シンポジウム報告
5. 学会シンポジウム座長  
テーマ：「農地所有・利用と担い手問題—農地中間管理事業の中間的総括を踏まえて—」農業問題研究学会2019年度春季大会シンポジウム（開催日・場所：2019年3月29日（金））

東京大学農学部 1 号館 8 番教室

## ■社会活動

1. 2012 年 4 月～2014 年 3 月 農業問題研究学会 常任幹事
2. 2016 年 4 月～日本農業経済学会 常務理事
3. 2018 年 3 月 山梨県大月市生涯学習推進大会 コーディネーター
4. 2018 年 10 月～山梨県大月市地域再生計画評価委員会 委員
4. 2018 年 4 月～山梨県大月市まちづくり推進委員会 (委員長)
5. 2019 年 3 月 山梨県大月市生涯学習推進大会 コーディネーター
6. 2023 年 4 月～長野県飯田市「学輪 IIDA」共通カリキュラム実行委員会 (委員長)
7. 2023 年 11 月 群馬県上野村視察研修会 (全国小さくても輝く自治体フォーラムの会主催) 研修助言者
8. 2024 年 8 月～山梨県農村環境保全向上対策委員会 (委員長)